

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 島津 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 島津 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(千円)	2,834,512	13,249,901
経常利益(千円)	191,594	556,938
四半期(当期)純利益(千円)	134,726	270,216
純資産額(千円)	7,553,264	7,562,009
総資産額(千円)	11,554,501	11,636,199
1株当たり純資産額(円)	728.01	728.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.99	26.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	65.4	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,268	620,442
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,658	123,607
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,898	367,816
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,337,091	2,306,687
従業員数(人)	358	359

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、エイワパレット株式会社は、平成20年3月31日をもって、事業を休止いたしましたことから、当第1四半期連結会計期間より、連結範囲から除外しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結範囲から除外したエイワパレット株式会社の会社概要は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エイワパレット 株式会社	東京都港区	10,000	その他の事 業	100	3	1	なし	なし	なし	なし

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	358 [280]
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	110 [ - ]
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
国際物流部門	1,122,735
（うち輸出物流部門）	(182,539)
（うち輸入物流部門）	(940,196)
国内物流部門	1,703,509
その他の部門	8,267
合計	2,834,512

（注）1．当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	
	金額（千円）	割合 （％）
(株)ウイント	391,795	13.8
(株)ジャパンディストリビューションシステム	390,960	13.8

2．上記の金額には、消費税等を含めておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

当社経営陣は、当第1四半期連結会計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

### (1)業績の状況

#### 一般概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や各種資源の価格高騰、さらには食料品や生活用品価格への値上げ波及、サブプライム問題に端を発する世界的な信用収縮などによって、景気は足踏み状態とみられており、先行き特に個人消費が低迷する懸念が高まっております。

当社グループの属する物流業界は、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いており、また、運送事業における燃料費の高騰が収支に悪影響を与えております。加えて、企業の景況感が収益環境の悪化などを背景に製造業、非製造業ともに悪化したため、いっそう厳しい環境に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、主力の国内物流事業の営業収益で、機械工具類大口顧客業務の取扱数量が前年同期と比較して大幅に下回り、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が伸び悩みました。また、国際物流事業では、輸入貨物の取扱量が増加したものの、香港などアジア向け輸出貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は28億34百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、一昨年から実施してきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、パレット管理業務を自社運営に切替えたこととともなう同事業実施子会社の事業停止（平成20年3月末）と品川営業所賃借終了（平成20年5月末）による合理化効果、また前年6月の役員退任による経費削減等によって、営業利益は1億26百万円となりました。

営業外損益におきましては、配当収入が大きく増加したほか、支払利息が軽減されました。

この結果、経常利益は1億91百万円となりました。

特別損益におきましては、特別利益に固定資産売却益2百万円、役員退職慰労引当金戻入額8百万円等を計上した一方で、特別損失の発生がなかったため、税金等調整前四半期純利益は2億4百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は1億34百万円となりました。

#### 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際・国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、香港などアジア向け輸出が減少したことで1億82百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量の伸びがみられ、営業収益は9億40百万円となりました。

国内物流部門におきましては、機械工具類取扱業務が大きく減少したほか、当社が主力とする音楽映像商品物流分野において、情報配信拡大等によって市場規模が縮小傾向にあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩んだことなどから、国内物流部門の営業収益は、前年同期と比較して大幅減となる17億3百万円に止まりました。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円（0.7%）減少し、115億54百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、投資その他の資産において、投資有価証券が株価の改善によって前連結会計年度末に比べ92百万円増加したものの、その他項目で、賃借倉庫の返却による差入長期保証金の回収などによって前連結会計年度末に比べ72百万円減少したことによるものであります。

なお、有形固定資産と無形固定資産の合計では、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しており、その主な要因は固定資産の取得による増加が1億18百万円、減価償却による減少が86百万円であります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円（1.8%）減少し、40億1百万円となり

ました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少し、賞与引当金が当第1四半期相当額を引当てたことによって前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、短期借入金が決算・賞与資金の借入等によって前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、一年内償還予定の社債が一部償還によって前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、さらに長期借入金が一年以内に返済予定の額が短期借入金に振替表示されたことによって前連結会計年度末に比べ58百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円（0.1%）減少し、75億53百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当第1四半期純利益による増加1億34百万円、前期剰余金処分にもなう期末配当金支払による減少1億8百万円、連結子会社減少による減少64百万円によって前連結会計年度末に比べ38百万円減少したことによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億88百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億30百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが41百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を調整し、当第1四半期連結会計期間末には、23億37百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より30百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、2億88百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の資金増2億4百万円、減価償却費の資金増86百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、1億30百万円となりました。

これは主に、その他の収入項目に長期保証金の回収による収入71百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出1億40百万円とその他の支出項目にソフトウェアの購入による支出43百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、41百万円となりました。

これは主に、長・短期借入金の収入と支出の純額1億22百万円の資金増があるものの、社債の一部償還による支出55百万円および配当金の支払額1億8百万円があったことによるものであります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期当連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、平成20年3月31日をもって、当社の品川営業所を廃止し、平成20年5月31日に倉庫設備の賃借を終了しております。

事業所名 (所在地)	主な事業	設備の内容	面積 (m <sup>2</sup> )
品川営業所 (東京都品川区)	国内物流事業	倉庫設備	7,998

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	10,545,133	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日~平 成20年6月30日	-	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,325,000	10,322	-
単元未満株式	普通株式 51,133	-	-
発行済株式総数	10,545,133	-	-
総株主の議決権	-	10,322	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	169,000	-	169,000	1.6
計	-	169,000	-	169,000	1.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	250	250	270
最低（円）	225	232	249

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

（注）新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,369,091	2,315,687
受取手形及び売掛金	1,317,841	1,446,666
貯蔵品	10,708	11,155
前払費用	74,464	70,076
繰延税金資産	104,070	106,328
その他	265,135	284,815
貸倒引当金	5,179	5,639
流動資産合計	4,136,132	4,229,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,901,819	7,901,213
減価償却累計額	4,998,813	4,946,141
建物及び構築物(純額)	2,903,005	2,955,072
機械装置及び運搬具	2,171,614	2,175,283
減価償却累計額	1,917,965	1,924,445
機械装置及び運搬具(純額)	253,649	250,838
土地	2,310,974	2,310,974
その他	385,566	341,243
減価償却累計額	283,810	279,547
その他(純額)	101,755	61,696
有形固定資産合計	5,569,384	5,578,581
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	87,835	48,083
無形固定資産合計	536,878	497,127
投資その他の資産		
投資有価証券	860,414	767,872
繰延税金資産	152,824	193,020
その他	315,175	387,652
貸倒引当金	16,308	17,146
投資その他の資産合計	1,312,105	1,331,400
固定資産合計	7,418,368	7,407,108
資産合計	11,554,501	11,636,199

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	565,662	741,889
1年内償還予定の社債	75,000	130,000
短期借入金	799,800	618,800
未払費用	195,077	163,459
未払法人税等	57,043	47,311
賞与引当金	184,920	112,539
役員賞与引当金	5,500	25,500
その他	118,269	163,341
流動負債合計	2,001,273	2,002,841
固定負債		
社債	780,000	780,000
長期借入金	546,100	605,050
退職給付引当金	555,231	558,503
役員退職慰労引当金	106,525	115,687
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,999,964	2,071,348
負債合計	4,001,237	4,074,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,139,208	3,177,427
自己株式	60,772	60,772
株主資本合計	7,382,285	7,420,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,084	131,122
為替換算調整勘定	9,106	10,381
評価・換算差額等合計	170,978	141,504
純資産合計	7,553,264	7,562,009
負債純資産合計	11,554,501	11,636,199

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業収益	2,834,512
営業原価	2,423,775
営業総利益	410,737
販売費及び一般管理費	1 283,946
営業利益	126,791
営業外収益	
受取利息	1,151
受取配当金	71,525
その他	4,009
営業外収益合計	76,687
営業外費用	
支払利息	10,241
支払補償費	1,586
その他	56
営業外費用合計	11,883
経常利益	191,594
特別利益	
固定資産売却益	2,748
貸倒引当金戻入額	1,442
役員退職慰労引当金戻入額	8,800
特別利益合計	12,990
税金等調整前四半期純利益	204,585
法人税、住民税及び事業税	61,008
法人税等調整額	8,850
法人税等合計	69,859
四半期純利益	134,726

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	204,585
減価償却費	86,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,297
賞与引当金の増減額(は減少)	72,381
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,162
受取利息及び受取配当金	72,677
支払利息	10,241
為替差損益(は益)	25
有形固定資産売却損益(は益)	2,748
売上債権の増減額(は増加)	128,824
たな卸資産の増減額(は増加)	447
仕入債務の増減額(は減少)	176,227
未払消費税等の増減額(は減少)	3,120
その他	53,152
小計	267,276
利息及び配当金の受取額	72,677
利息の支払額	10,263
法人税等の支払額	41,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	23,000
有形固定資産の取得による支出	140,771
有形固定資産の売却による収入	4,843
貸付金の回収による収入	120
その他の支出	43,633
その他の収入	71,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	510,000
短期借入金の返済による支出	359,000
長期借入金の返済による支出	28,950
社債の償還による支出	55,000
配当金の支払額	108,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,222
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,337,091

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 エイワパレット㈱は、平成20年3月31日をもって、事業を休止したことから、当第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準を最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 (3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることとなったこととともない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自平成20年4月1日                  至平成20年6月30日)</p>
	<p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。                  これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自平成20年4月1日                  至平成20年6月30日)</p>
1. たな卸資産の評価方法	<p>実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。</p>
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)
報酬及び給与	112,640
賞与引当金繰入額	30,264
役員賞与引当金繰入額	5,500
退職給付費用	5,246
役員退職慰労引当金繰入額	4,712
減価償却費	6,637

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額(千円)
現金及び預金勘定	2,369,091
預入期間が3か月を超える定期預金	32,000
現金及び現金同等物	2,337,091

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,545,133株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 169,856株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に比べて、著しい時価の変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	728.01円	1株当たり純資産額	728.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	134,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	134,726
期中平均株式数(千株)	10,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。